

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年6月26日
【事業年度】	第114期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	虹技株式会社
【英訳名】	KOGI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 幹雄
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地
【電話番号】	姫路(079)236 - 3221
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 谷岡 宗
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地
【電話番号】	姫路(079)236 - 3221
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 谷岡 宗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	20,172	19,316	19,772	22,942	24,013
経常利益 (百万円)	874	1,216	1,822	1,336	1,300
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	313	540	370	657	734
包括利益 (百万円)	1,330	2	936	1,282	432
純資産額 (百万円)	10,570	10,505	11,545	12,718	12,955
総資産額 (百万円)	22,017	20,996	23,970	29,256	28,563
1株当たり純資産額 (円)	2,745.90	2,713.63	2,852.40	3,047.46	3,139.89
1株当たり当期純利益 (円)	94.94	163.58	112.17	198.64	221.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.2	42.7	39.3	34.5	36.4
自己資本利益率 (%)	3.6	6.0	4.0	6.7	7.2
株価収益率 (倍)	22.34	9.78	20.59	9.98	6.23
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,320	1,787	1,625	194	2,179
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,295	856	1,610	3,569	1,461
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	267	787	915	2,666	683
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,887	2,014	2,956	1,871	1,882
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	650 [-]	681 [-]	740 [-]	826 [-]	799 [-]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しており、第110期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満であるため、記載しておりません。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	16,193	14,983	15,442	17,480	17,470
経常利益 (百万円)	583	689	1,047	741	966
当期純利益 (百万円)	390	448	183	573	620
資本金 (百万円)	2,002	2,002	2,002	2,002	2,002
発行済株式総数 (千株)	33,621	33,621	33,621	3,362	3,362
純資産額 (百万円)	8,232	7,972	8,379	8,880	9,250
総資産額 (百万円)	18,561	17,615	19,737	21,671	21,509
1株当たり純資産額 (円)	2,492.77	2,414.26	2,537.51	2,679.07	2,791.09
1株当たり配当額 (円)	5	5	6	50	50
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	118.26	135.83	55.59	173.15	187.14
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.3	45.3	42.5	41.0	43.0
自己資本利益率 (%)	4.9	5.5	2.2	6.6	6.8
株価収益率 (倍)	17.92	11.78	41.56	11.45	7.37
配当性向 (%)	42.3	36.8	107.9	28.9	26.7
従業員数 (名)	202	204	208	441	452
[ほか、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]
株主総利回り (%)	106.4	83.3	121.1	107.5	80.4
(比較指標：配当込みTOPIX)	(%) (130.7)	(%) (116.6)	(%) (133.7)	(%) (154.9)	(%) (147.1)
最高株価 (円)	295	222	289	2,294 (249)	2,138
最低株価 (円)	183	149	139	1,900 (201)	1,184

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第112期の1株当たり配当額6円には、記念配当1円を含んでおります。

3 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しており、第113期の1株当たり配当額50円は、株式併合後の配当額であります。

4 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しており、第110期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満であるため、記載しておりません。

7 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

8 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しており、第113期の株価については、当該株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

2【沿革】

年月	概要
1916年12月	兵庫県神戸市長田区において神戸鑄鉄所を設立、初代社長故堀田正夫の個人経営として鑄型の生産を目的に創業
1919年1月	合名会社神戸鑄鉄所を設立
1933年3月	三浦鑄造所を吸収合併
1937年12月	東京都中央区に東京出張所を開設（現・東京支社）
1937年12月	姫路市に播磨工場（現・姫路西工場）を建設（鑄型生産の主力工場）
1940年6月	興国工業株式会社を吸収合併、株式会社に組織変更
1952年4月	神戸及び大阪証券取引所に株式を上場
1959年3月	姫路西工場内にロール工場完成
1961年11月	姫路市に鑄型専門工場として姫路東工場を建設
1963年6月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設
1963年9月	姫路東工場にて溶銑直鑄鑄型の製造を開始
1964年2月	都市ごみ焼却炉の製造・販売を開始
1966年1月	姫路西工場にて一般機械鑄物の製造を開始
1966年11月	上下水道鉄蓋、溝蓋の製造・販売を開始
1967年4月	デンスパー（連続鑄造鑄物材）の製造・販売を開始
1968年7月	姫路東工場にデンスパー製造工場完成
1970年6月	北九州市小倉北区に北九州営業所を開設
1972年7月	送風機（KCファン、KCブロワ）の製造・販売を開始
1975年1月	株式会社神鉄エンジニアリングを設立 （現・虹技サービス株式会社（2000年3月商号変更）現・連結子会社）
1979年10月	トランスベクターの販売を開始
1980年3月	自動車用金型鑄物の製造・販売を開始
1980年8月	ボルテックスクーラーの販売を開始
1982年1月	KCメタルファイバー（金属短繊維）の製造・販売を開始
1989年10月	ケーシーマテリアル株式会社を設立 （虹技マテリアル株式会社（2000年3月商号変更）） （虹技物流機工株式会社（2004年4月虹技物流株式会社を吸収合併し、商号変更））
1989年10月	ケーシーエンジニアリング株式会社を設立 （虹技ブロワ株式会社（1999年2月商号変更））
1990年3月	ケーシー物流株式会社を設立 （虹技物流株式会社（2000年3月商号変更））
1990年4月	金沢市諸江町に北陸営業所を開設（現・金沢市駅西新町）
1992年3月	ケーシー加工センター株式会社を設立 （虹技ロール株式会社（2000年3月商号変更））
1993年12月	虹技株式会社に商号変更
2000年4月	虹技ファウンドリー株式会社を設立
2004年1月	中国天津市経済技術開発区に天津虹岡鑄鋼有限公司を岡谷鋼機(株)及び上海岡谷鋼機有限公司と合併で設立（現・連結子会社）
2004年7月	本社を兵庫県神戸市長田区から兵庫県姫路市に移転
2007年8月	虹技ソリューション株式会社を設立
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所市場第一部に上場
2013年12月	虹技ソリューション株式会社を清算結了
2016年6月	中国江蘇省南通市に南通虹岡鑄鋼有限公司を岡谷鋼機(株)と合併で設立（現・連結子会社）
2018年1月	虹技ロール株式会社、虹技ブロワ株式会社、虹技ファウンドリー株式会社、虹技物流機工株式会社を清算結了

3【事業の内容】

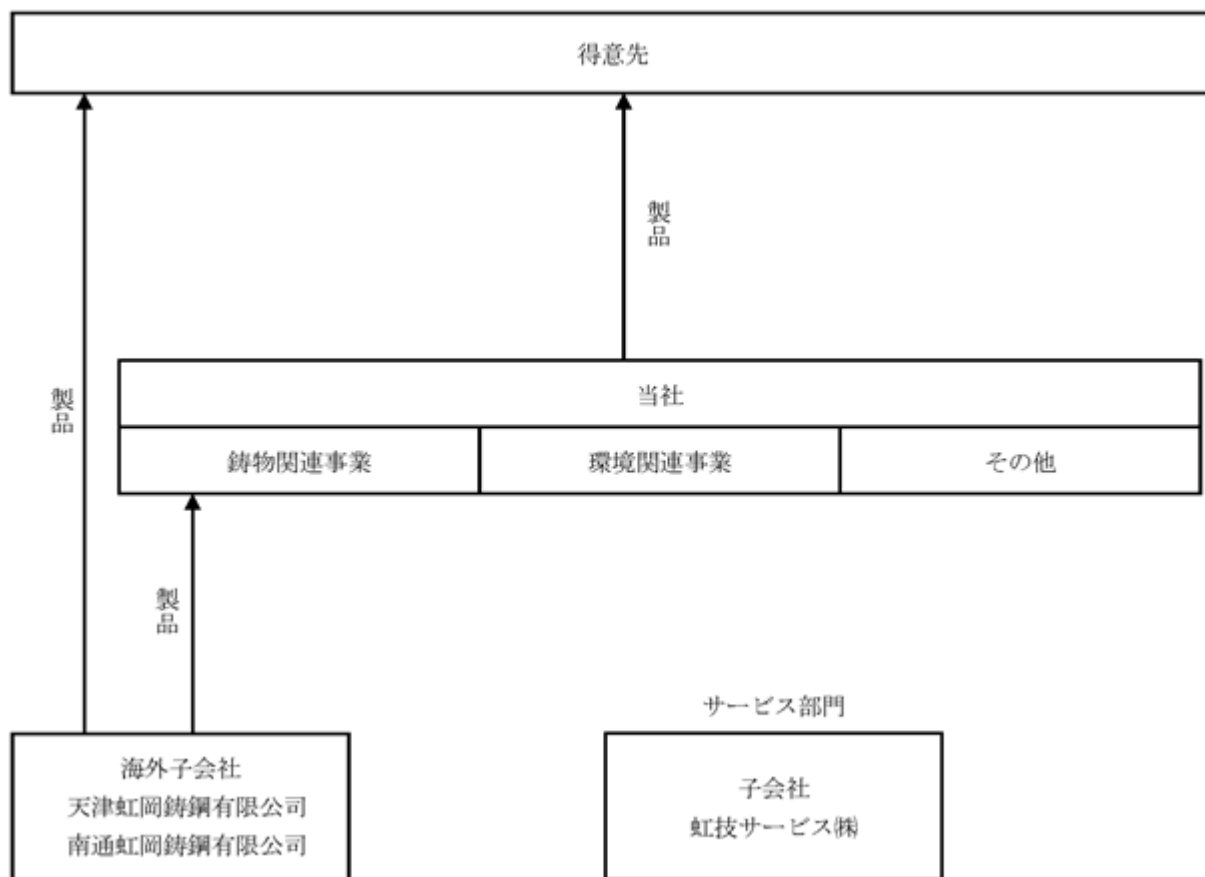
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（虹技株式会社）及び子会社3社（2019年3月31日現在）により構成され、鋳物・ロール、機械及び環境装置等の製造・販売に関する事業を主として行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、次の事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称	事業の内容	事業の位置づけ
鋳物関連事業	鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスパー（連続鋳造鋳物材）及び一般鋳物製品等の製造及び販売	当社が製造・販売しております。また、海外子会社である天津虹岡鋳鋼有限公司・南通虹岡鋳鋼有限公司は、自動車用プレス金型鋳物の製造・販売を行っております。
環境関連事業	環境関連装置・機器等の製造及び販売 土木・建設工事の請負	当社が製造・販売しております。
その他	機械製品等の製造及び販売 ソーラー売電	当社が製造・販売しております。

（注） 上表のほか、当社姫路東・西工場の保安・電気・修理・分析・環境整備及びその他の業務を子会社虹技サービス㈱が行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

- 虹技サービス㈱.....当社姫路東・西工場の保安・電気・修理・分析・環境整備及びその他の業務
- 天津虹岡鋳鋼有限公司.....鋳物関連事業のうち大型鋳物製品の製造・販売業務
- 南通虹岡鋳鋼有限公司.....鋳物関連事業のうち大型鋳物製品の製造・販売業務

4【関係会社の状況】

下記子会社をすべて連結し、連結財務諸表を作成しております。

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
虹技サービス㈱	兵庫県姫路市	10	その他	直接 100.0 間接 0.0	業務委託契約に基づき当社姫路東・西工場の保安・電気・修理・分析・環境整備及びその他の業務を移管しております。
天津虹岡鑄鋼有限公司 (注) 2、3	中国天津市経済 技術開発区	871 (800万US\$)	鑄物関連事業	直接 51.0 間接 0.0	海外子会社。当社が資本金のうち51%の出資を行っております。また、岡谷鋼機㈱が49%を出資しております。 役員の兼任3名
南通虹岡鑄鋼有限公司 (注) 2、3	中国江蘇省 南通市	1,642 (1,500万US\$)	鑄物関連事業	直接 51.0 間接 0.0	海外子会社。当社が資本金のうち51%の出資を行っております。また、岡谷鋼機㈱が49%を出資しております。 役員の兼任3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 天津虹岡鑄鋼有限公司及び南通虹岡鑄鋼有限公司は、特定子会社に該当いたします。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超える会社は次のとおりであります。

会 社 目		天津虹岡鑄鋼有限公司	南通虹岡鑄鋼有限公司
主要な 損益 情報等	(1)売上高 (百万円)	3,511	3,158
	(2)経常利益 (百万円)	227	188
	(3)当期純利益 (百万円)	206	150
	(4)純資産額 (百万円)	3,483	1,833
	(5)総資産額 (百万円)	4,272	4,677

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鋳物関連事業	627
環境関連事業	13
その他	67
全社(共通)	92
合計	799

- (注) 1 従業員数は就業人員数を表示しております。
 2 平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満であるため、記載しておりません。
 3 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
452	37.9	16.3	5,504

セグメントの名称	従業員数(名)
鋳物関連事業	302
環境関連事業	13
その他	54
全社(共通)	83
合計	452

- (注) 1 従業員数は就業人員数を表示しております。
 2 平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満であるため、記載しておりません。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、虹技労働組合と称し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しており、2019年3月末現在、組合員数は427名であります。

なお、労使の関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、

1. 社会における「信頼」を創造する。
2. 社内における「相互信頼」を大切にする。
3. 自分自身で考え行動できる「自立人」をめざす。
4. 「挑戦する姿勢」を尊重する。

の経営理念のもと、高品質で信頼できる製品づくりと環境保全への積極的な取組みを通じて、株主・投資家、顧客、取引先、従業員、地域社会などの信頼と期待に応えるとともに、法令その他の社会的規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行い、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、継続的な利益計上と安定的な配当を可能とする企業体質の構築が重要であると考えております。株主価値の拡大を図るという観点から、売上高経常利益率、総資産経常利益率及び自己資本比率を重要な経営指標と位置づけ、ともに継続的な改善を図ることにより、企業価値の向上を目指します。

(3) 経営環境

素形材を主力とする当社グループの経営環境は、国内市場に大きく依存しており需要動向は民間設備投資や公共関連事業の趨勢に大きく左右されます。国内鋳物事業市場の成熟化が進むなか、競合の激化、事業環境の急激な変化など、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

また、中国国内で自動車用プレス金型鋳物の生産、販売を手がけている海外子会社は、米中貿易摩擦の影響による中国経済の減速懸念も残り、依然として不安定な状況が続くものと予想されます。

(4) 経営戦略等と事業上及び財務上の対処すべき課題

こうしたなか、当社グループの一人ひとりが同じベクトルのもと一丸となって、企業の継続的発展を図るため、2019年度を初年度とする「第6次3カ年計画」は、キーワード『誇り』を合言葉とし、以下のような取組みを進めてまいります。

1. 社会に誇れる企業を目指して

コンプライアンスを重視した経営活動の遂行

社会に誇れる企業として安全を最優先とし、法令を遵守した経営活動を行います。あわせて環境・安全面に配慮した設備改善等を継続的に進めていきます。

誇れる商品、誇れるサービスをお客様に

お客様にとって、より良い商品・サービスを提供するとともに、その信頼に応えるため、品質管理体制の更なる充実を図っていきます。

2. 従業員一人ひとりが輝き誇れる企業に

風土改革活動の継続

従業員一人ひとりが、虹技で働くことを誇りに思う一体感のある風土作りを進めていきます。

人材の育成

虹技の社員として、誇りをもって行動するべく人材教育に注力いたします。

3. 誇れる未来を創造するために

既存事業の収益構造の改革

全ての事業において将来性を見極め、ビジネスプロセス変革による生産性の向上等、取り組むべき課題の明確化を行い、より収益をあげるべく収益構造の改革を実施します。

新たな分野、製品への取組み

既存事業の充実に加え、たえず新しい分野の開拓、新しい製品の開発に取り組み、世に出すことによって社会の発展に貢献いたします。

財務体質の更なる強化

経営環境の波に対して抵抗力のある財務体質を構築します。

こうした企業体質の強化に向けた活動をグループの総力を挙げて推し進め、より一層の企業価値の増大を図ってまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財政状況等に重要な影響を与える可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境

素形材を主力とする当社グループは、国内市場に大きく依存しており需要動向は民間設備投資や公共関連事業の趨勢に大きく左右されます。また、鋳物事業は市場の成熟化が今後も進むことが予想され、高付加価値製品の開発、新規市場の開拓、営業力の強化等に努めていますが、景気変動による民間設備投資、公共投資の動向や需要顧客先の生産活動が大きな影響を受けた場合、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料の市況変動

当社グループの主要事業である鋳物事業は、主要原材料の購入価格が市況に大きく影響されるため、計画的な購買を実施していますが、市況が大幅に高騰した場合、原材料費の上昇を押さえきれず、また上昇分の製品販売価格への転嫁や是正の実現には顧客との交渉に長期の時間を要し、利益率の低下をとれない業績に影響を与える可能性があります。

(3) 海外事業

当社グループの海外子会社「天津虹岡鋳鋼有限公司」及び「南通虹岡鋳鋼有限公司」は、中国において自動車用プレス金型鋳物の生産、販売を行っておりますが、現地の政治または法環境の変化、米中貿易摩擦の影響による経済状況の急激な変動、その他の要因による社会的混乱など、予期しない事象が発生した場合、事業の遂行に影響を与える可能性があります。

(4) 自然災害・事故災害

当社グループは、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、製造設備に対して定期的な保守点検や安全・環境対策のための設備投資等を行っておりますが、地震、台風、水害や不慮の事故等の影響で、製造設備等が損害を被った場合、操業が滞り、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 保有株式の時価下落

当社グループは、取引先との関係維持や事業拡大のため、上場及び非上場の株式を保有しておりますが、将来の市況または投資先企業の今後の業績動向により、当社が保有する株式の時価または実質価額が著しく下落した場合、業績に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の拡大や雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもとで当社グループは、『1. 社会における「信頼」の創造』、『2. 社内における「相互信頼」の醸成と「自立人」の育成』、『3. 新たな領域への挑戦』を柱とする第5次3カ年計画(2016年~2018年度)を推進し、国内事業の基盤強化に努めてまいりました。

また、海外事業においても、中国の天津虹岡鋳鋼有限公司及び南通虹岡鋳鋼有限公司において事業の拡大を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

イ. 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、285億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億9千2百万円減少いたしました。

当連結会計年度末における負債合計は、156億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億2千9百万円減少いたしました。

当連結会計年度末における純資産合計は、129億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3千7百万円増加いたしました。

ロ. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高240億1千3百万円(前期 229億4千2百万円)と前年同期比4.7%の増加となりました。

損益面につきましては、国内事業の鋳物関連事業及びその他の事業は総じて堅調に推移しましたが、海外事業の天津虹岡鋳鋼有限公司の稼働率低下や原材料価格高騰分の価格転嫁に苦戦し、営業利益12億8千4百万円(前期 13億3千5百万円)、経常利益13億円(前期 13億3千6百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は7億3千4百万円(前期 6億5千7百万円)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

鋳物関連事業は、売上高は197億2千5百万円(前期 174億3百万円)、セグメント利益は、10億2千4百万円(前期 11億8百万円)となりました。

環境関連事業は、売上高は、19億8千7百万円(前期 32億6千2百万円)、セグメント利益は、2億5千2百万円(前期 2億8千3百万円)となりました。

その他は、売上高は、23億円(前期 22億7千6百万円)、セグメント利益は 2億1千5百万円(前期 2億5百万円)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べて1千1百万円増加し、18億8千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、21億7千9百万円の増加(前連結会計年度 1億9千4百万円 減少)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益12億6千4百万円、減価償却費13億2千6百万円による資金の増加とたな卸資産の増加2億7千2百万円、利息の支払1億5千6百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、14億6千1百万円の減少(前連結会計年度 35億6千9百万円 減少)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出14億7千2百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、6億8千3百万円の減少(前連結会計年度 26億6千6百万円 増加)となりました。主な内訳は、長期借入金による収入12億円、短期借入金の純増加額2億3千1百万円による資金の増加と長期借入金の返済による支出17億3千1百万円による資金の減少によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

イ．生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
鋳物関連事業	19,869	4.6
環境関連事業	1,981	39.2
その他	2,323	2.9
合計	24,174	1.4

- （注）1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

鋳物関連事業のうち一部鋳物製品については見込み生産を行っているため、受注高及び受注残高の金額には含まれておりません。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
鋳物関連事業	16,875	15.5	3,757	18.0
環境関連事業	518	84.3	1,416	50.9
その他	2,500	11.7	774	34.8
合計	19,894	1.2	5,948	10.5

- （注）1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ．販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
鋳物関連事業	19,725	13.3
環境関連事業	1,987	39.1
その他	2,300	1.0
合計	24,013	4.7

- （注）1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間の収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っております。ただし、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますので、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。この連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ. 経営成績等

1) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、165億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1百万円減少いたしました。これは、主として仕掛品が2億4千4百万円、電子記録債権が2億3千万円増加した一方、受取手形及び売掛金が3億9千6百万円減少したことなどによります。

固定資産は、120億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ5億9千1百万円減少いたしました。これは、主として有形固定資産が3億1百万円、退職給付に係る資産が1億4千万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、285億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億9千2百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、113億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9千6百万円減少いたしました。これは、主として短期借入金が2億9百万円増加した一方、未払金が7億4千4百万円減少したことなどによります。

固定負債は、42億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億3千3百万円減少いたしました。これは、主として長期借入金が6億8千4百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、156億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億2千9百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、129億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3千7百万円増加いたしました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金が増加したことなどによります。

この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ92円43銭増加し3,139円89銭となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の34.5%から36.4%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

2) 経営成績

(売上高)

売上高は、国内事業の鋳物関連事業及びその他の事業が総じて堅調に推移し、海外子会社南通虹岡鋳鋼有限公司も好調に推移したことなどにより、240億1千3百万円(前年同期比 4.7%増)となりました。そのうち国内売上高は170億9千7百万円(前年同期比 0.5%増)、海外売上高は69億1千6百万円(前年同期比 16.6%増)となりました。

(営業利益)

売上原価は、海外子会社天津虹岡鋳鋼有限公司の稼働率低下や主要原材料価格の高止まりなどにより、199億4千万円(前年同期比 5.1%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、南通虹岡鋳鋼有限公司が開業2年目となり、年間を通じた営業活動を行ったことなどにより、27億8千8百万円(前年同期比 5.8%増)となりました。

これらの結果、営業利益は、12億8千4百万円(前年同期比 3.8%減)となりました。

(経常利益)

営業外損益は、前期の1百万円(純額)から1千5百万円(純額)となりました。

そのうち営業外収益は、前期の1億8千4百万円から2億9千5百万円に増加し、営業外費用は、前期の1億8千2百万円から2億7千9百万円に増加いたしました。

これらの結果、経常利益は、13億円(前年同期比 2.7%減)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

非支配株主に帰属する当期純利益は、前期の3億5千3百万円から1億4千7百万円に減少したため、親会社株主に帰属する当期純利益は、7億3千4百万円(前年同期比 11.6%増)となりました。

また、1株当たり当期純利益は221円52銭(前連結会計年度 198円64銭)に増加いたしました。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

ロ．経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営に重要な影響を与える可能性のある要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりと認識しており、これらのリスクについては発生の回避に、また発生した場合の対応に万全を期すべく努力してまいります。

ハ．資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、設備投資資金については、長期借入金で調達しております。

借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

なお、当連結会計年度末における有利子負債の残高は79億4千9百万円となっております。また、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は18億8千2百万円となっております。

当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関10社と総額25億6千万円の特定融資枠契約を締結しております（借入実行残高10億5千3百万円、借入未実行残高15億6百万円）。

ニ．経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、継続的な利益計上と安定的な配当を可能とする企業体質の構築が重要であると考え、株主価値の拡大を図るという観点から、売上高経常利益率、総資産経常利益率及び自己資本比率を重要な経営指標として位置付けております。

当連結会計年度における売上高経常利益率は5.4%（前期 5.8%）、総資産経常利益率は4.5%（前期 5.0%）であり、自己資本比率36.4%（前期 34.5%）となりました。

これらの要因については、売上高経常利益率は、海外子会社天津虹岡鑄鋼有限公司の稼働率低下や主要原材料価格の高止まりなどにより売上原価が増加したことなどで低下しております。

また、総資産経常利益率は、上記要因に加えて、海外子会社南通虹岡鑄鋼有限公司の事業活動により、事業開始前と比べて総資産が増加したことなどで低下しております。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ当連結会計年度末の総資産が減少したことで増加しております。

当連結会計年度の状況を認識した上で、引き続きこれらの指標について、改善されるよう取り組んでまいります。

ホ．セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

1 鋳物関連事業

鋳型は、エネルギー関連の低迷で、鍛鋼、厚板用鋳型の需要は減少しましたが、自動車、航空機向けの特種鋼用鋳型が好調で、売上高は、前期並みで推移しました。ロールは、国内高炉メーカー向け需要は回復したものの、電炉メーカー向け需要が伸び悩み、売上高は、前期並みで推移しました。自動車用プレス金型鋳物は、海外自動車メーカー向け案件の受注により、売上高は、前期を上回りました。大型産業機械用鋳物は、工作機械、鍛圧機向けが好調で、売上高は、前期を上回りました。小型鋳物は、機械鋳物が好調で、売上高は、前期を上回りました。デンスパーは、年度末に国内在庫調整の影響があったものの、第3四半期まで建設機械向けを中心に主要顧客先の需要が好調で、売上高は、前期を上回りました。中国国内で自動車用プレス金型鋳物の生産・販売を手がける天津虹岡鑄鋼有限公司は、第1四半期における現地環境規制強化による稼働率の低下が影響し、売上高は、前期を下回りました。南通虹岡鑄鋼有限公司は、好調に推移し、その結果、海外事業トータルでは、売上高は、前期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は197億2千5百万円（前期 174億3百万円）、セグメント利益は、10億2千4百万円（前期 11億8百万円）となりました。

2 環境関連事業

環境装置事業は、大型案件の工事進行基準による売上対象が今年の3件から本年は2件となり、売上高は、前期を大きく下回りました。

この結果、当事業の売上高は、19億8千7百万円（前期 32億6千2百万円）、セグメント利益は、2億5千2百万円（前期 2億8千3百万円）となりました。

3 その他

送風機は、鉄鋼、化学、環境関連の大口案件があり、売上高は、前期を上回りました。環境・省エネ商品のトランスベクターは、半導体関連向け需要が好調で、売上高は、前期を上回りました。K Cカーボンセラミックスは、アルミ関連向け需要が堅調でしたが、銅関連向け需要が伸び悩み、売上高は、前期並みで推移しました。K Cメタルファイバーは、自動車向け需要が低水準にあり、売上高は、前期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は、23億円（前期 22億7千6百万円）、セグメント利益は 2億1千5百万円（前期 2億5百万円）となりました。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は鋳物関連分野及び機械、環境関連分野において多彩な技術を追求する企業として、社会に有用な商品を創り出し、提供することを行動指針の一つととらえ研究開発に取り組んでおります。鋳物関連技術では、新しい機能を有した合金鋳鉄材などの材料開発に取り組む一方で、商品開発や生産技術の向上にも注力しております。また新規事業化を目指して金属3Dプリンターを導入し、広い分野において貢献できる新たな材料の創造・開発にも着手しております。

鋳物関連技術以外では省力化・省エネ化など時代の変化に合わせた新しい機械、環境関連技術や商品開発などを積極的に推し進めております。

現在、研究開発活動は、当社は開発部と各事業部の技術スタッフで実施しております。また海外子会社の天津虹岡鋳鋼有限公司及び南通虹岡鋳鋼有限公司では技術スタッフが実施しております。研究開発に携わっている人数は当社グループ全体で45名であります。

当連結会計年度における全社の研究開発費は326百万円であります。なお、研究開発費には、当社の開発部で行っている熱解析、流動解析、応力解析などのためのシミュレーション技術の開発や全社的な基礎的研究など、各事業に配分できない費用が3百万円含まれております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次の通りであります。

1 鋳物関連事業

主に開発部と関連事業部の技術スタッフが研究開発活動を実施しております。開発部では新規事業化を目指して新たに金属3Dプリンターを導入し、高機能・高付加価値材料の創製と実用化に向けた取り組みを開始しております。本装置は真球に限りなく近い数十ミクロンオーダーの金属粉末にレーザービームを照射し、そのレーザーの熱による粉末の熔融、接合及び積層を3Dデータに基づき繰り返して行い、直接的に極めて精緻な金属の形状を創り出す機器で、付加製造と呼ばれています。現在、この装置を用いて従来の鋳物には醸し出すことができない超精密な構造を持ち、耐食性や磁気特性などにも優れた機能性商品を開発すべく基礎試験を行っております。

また鋼に匹敵する高ヤング率・高疲労強度を有する極低炭素球状黒鉛鋳鉄の開発も継続して行っており、鋳造プロセスの実用化検討に取り組んでおります。既に複数の関連特許を出願しており、PR用カタログの作成も進めております。さらに従来の鋳鉄材にはない高強度と高靱性を併せ持つ合金鋳鉄材を開発し、鋼と同程度の機械物性パフォーマンスを見出すことができ、既に特許出願に至っております。

解析の分野においては、お客様の設計仕様を踏まえつつ、より質の高い鋳物の提供を目指すため流動解析と熱解析に応力解析を連動させた鋳造CAEの技術向上にも取り組んでおります。既に特定のユーザーと共同で、鋳造後の鋳物における割れや欠陥の発生位置をあらかじめ予測することで、模型段階での事前施策を講じる実証実験を行っております。今後は検証を重ねつつ解析精度の向上を図っていきます。

事業部門では連続鋳造鋳鉄棒において新材質を開発し、業界随一の多様な商品ラインナップを揃えることができ、さらなる拡販・売上の増加に貢献しております。

大型鋳物製品においてはこれまでに培ってきたフルモールド鋳造法の技術をさらに醸成し、高難度鋳物の製造技術を確立しております。さらに日本海事協会から船舶製造に要する鋳造品製造法の承認を取得できたことにより船舶関係分野へのさらなる展開も推し進めてまいります。

また公共関連製品においては自社型人孔鉄蓋や電線共同溝用鋳鉄蓋の開発も進めており、特許出願数のみならず売上の拡大にも貢献しております。景観商品としてはボラード（車止め）の開発も積極的に行っており、姫路市へ納入することで地域産業の発展にも貢献できました。

中国国内で自動車用プレス金型鋳物の生産・販売を手がける天津虹岡鋳鋼有限公司及び南通虹岡鋳鋼有限公司は、黒龍江科技大学と共同で鋳鉄材試験の研究を行っております。また、鋳鉄材の製造技術及び生産性向上のための技術開発にも取り組み、それに係る特許申請を行っております。上記の取組みに加えて、ITを活用したモノづくりにも積極的に取り組んでおります。

当事業に掛かった研究開発費は312百万円であります。

2 環境関連事業

環境関連事業では、この事業部の技術スタッフが中心になって研究開発を進めております。

これまでに開発された新型ストーカ方式焼却炉は実証試験を終え、実際の大型ごみ焼却施設として稼働を始めております。この焼却炉は大幅な省エネ効果とCO₂の削減効果が期待できるため、これを皮切りにさらなる新規案件の受注拡大に繋げていきます。

また送風機事業と合同で送風機器及びその関連技術の知見を用いた新たな商品化開発も手がけており、さらなる事業拡大を図ってまいります。これらの事業に掛かった研究開発費は3百万円であります。

3 その他

機械関連事業では、主に開発部と関連事業部の技術スタッフで実施しております。主に自動車の摩擦材のフィラーとして使われているメタルファイバーの材質、サイズ及び形状の種類を大幅に拡大して、様々な用途開発に取り組んでおります。特殊な形状のファイバーやインデント効果を狙った破碎チップなど自動車以外の摩擦材としても一部はすでに売上に貢献しており、数年後には大量受注が期待されるので、それに備えて量産体制を整えていきつつあります。また自動車分野のみならずセメントや耐火材の強度向上のための骨材やフィラーとしての用途や電磁波シールド材、熱交換器部材への展開も推し進めております。

セラミックス関連では有形成形技術と製品開発を実施しております。耐熱性、耐スポーリング性、加工性を併せ持つカーボンセラミックス材は高機能セラミックス展に出展、好評を博しました。特に耐熱部材へ用途を拡大し、売上増加に貢献しております。また新規用途及び新規顧客層拡大のため、ガラス製品製造用治具材や環境分野への展開も推し進めつつあります。

工場用送風機装置ではこの事業部の技術スタッフが中心となって研究開発を進めており、高効率の送風機を開発でき、受注増に寄与しつつあります。さらに、大型品での高効率送風機の開発が実機検証の段階に入りつつあり、ボイラー業界や集塵機業界などに市場シェアの大幅な拡大を目指していきます。これらの事業に掛かった研究開発費は6百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当連結会計年度において、鋳物関連事業の生産設備等への投資を主体として1,283百万円（検収ベース。金額には消費税等は含まれておりません。）の設備投資を実施しております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

鋳物関連事業においては、国内工場における鋳物製品等の生産設備の更新及び合理化投資を813百万円及び海外子会社「天津虹岡鋳鋼有限公司」の生産設備への投資を40百万円、また、「南通虹岡鋳鋼有限公司」の生産設備への投資を82百万円実施いたしました。

このほか鋳物関連事業において木型・金型等の器具類155百万円の取得を行っております。

上記以外には、190百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、所要資金については、自己資金及び借入金により賅っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
					面積（㎡）	金額			
姫路東工場 (兵庫県姫路市)	鋳物関連事業	鋳物生産設備	697	1,059	181,502	450	435	2,642	177
姫路西工場 (兵庫県姫路市)	鋳物関連事業	鋳物生産設備	531	1,019	85,516	37	316	1,903	125
姫路東工場 (兵庫県姫路市)	環境関連事業	その他設備	6	-	120	0	0	6	13
姫路東工場 (兵庫県姫路市)	その他	機械生産設備	60	571	[9,227] 52,062	308	109	1,050	54
本社 (兵庫県姫路市)	-	その他設備	155	0	7,292	424	54	634	83
合計	-	-	1,449	2,650	326,492	1,220	915	6,236	452

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 []内数字は子会社虹技サービス株式会社に賃貸中のものであり内数であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

特記すべき重要な事項はありません。

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地（ ）		その他	合計	
						面積 (㎡)	金額			
天津虹岡鋳鋼 有限公司	天津工場 (中国天津市経済技術 開発区)	鋳物関連事業	鋳物生産設備	589	454	25,500	-	141	1,185	163
南通虹岡鋳鋼 有限公司	南通工場 (中国江蘇省南通市)	鋳物関連事業	鋳物生産設備	877	1,050	36,550	-	224	2,153	129

()土地は賃借しているものであります。

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

- 1 重要な設備の新設等
特記すべき重要な事項はありません。

- 2 重要な設備の改修等
特記すべき重要な事項はありません。

- 3 重要な設備の除却等
特記すべき重要な事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,362,163	3,362,163	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	3,362,163	3,362,163	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年7月13日 (注)1	-	33,621,637	-	2,002	14	602
2017年10月1日 (注)2	30,259,474	3,362,163	-	2,002	-	602

(注) 1 譲渡制限付株式の付与による増加であります。
2 株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	31	97	22	1	2,423	2,605	-
所有株式数 (単元)	-	10,504	938	5,218	331	30	16,524	33,545	7,663
所有株式数の 割合(%)	-	31.31	2.80	15.56	0.99	0.09	49.26	100.00	-

(注) 1 自己株式47,700株は、「個人その他」に477単元含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	190	5.73
虹技取引先持株会	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地	159	4.81
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	148	4.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	110	3.34
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	105	3.17
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号	90	2.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	75	2.27
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	70	2.11
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	60	1.81
堀田 純子	兵庫県西宮市	56	1.69
計	-	1,065	32.13

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 47,700	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,306,800	33,068	同上
単元未満株式	普通株式 7,663	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,362,163	-	-
総株主の議決権	-	33,068	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
虹技株式会社	兵庫県姫路市大津区 勘兵衛町4丁目1番地	47,700	-	47,700	1.42
計	-	47,700	-	47,700	1.42

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	271	443,553
当期間における取得自己株式	68	94,792

(注)当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
保有自己株式数	47,700	-	47,768	-

(注)当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益配分につきましては、中長期的な事業計画に基づき、企業の継続的発展と企業価値の向上を図るために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、財務状況・利益水準・配当性向などを総合的に勘案いたしまして、1株当たり50円としております。なお、当事業年度の中間配当につきましては、取締役会の決議により無配としております。この結果、当事業年度の配当性向は26.7%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、今後予想されます経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術、製造開発体制の強化をはかるために有効投資していきたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2019年6月26日開催の第114回定時株主総会決議	165	50

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主・投資家、顧客、取引先、従業員、地域社会等の信頼と期待に応え、企業の継続的発展と企業価値の向上を図ることが企業の社会的責任であるという認識のもと、経営の透明性、健全性及び事業活動における遵法性を確保するとともに経営の監視機能を強化することが必要不可欠であると考えております。このような考え方からコーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つとしてとらえ、その取組みを行っております。

この基本的な考え方のもと、「株主の権利・平等性の確保」、「株主以外のステークホルダーとの適切な協働」、「適切な情報開示と透明性の確保」、「取締役会等の責務の遂行」、「株主との対話」に努めてまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社制度を採用しており、現在取締役（監査等委員である取締役を除く。）は5名、監査等委員である取締役は3名（うち社外取締役3名）であります。当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在 山本幹雄、谷岡宗、松本智汎、水田敏弘、片桐康晴、日置善弘、鈴木克明及び松山康二の取締役8名により構成される定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法定事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行状況を監督する体制をとっております。このほか、執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定・監督機能と執行機能を分離し、監督機能の実効性と業務執行の効率性を高めております。

また、当社の監査等委員会は、有価証券報告書提出日現在 日置善弘、鈴木克明及び松山康二の社外取締役3名（常勤1名、非常勤2名）で構成され、各監査等委員は監査等委員会で策定した監査計画に基づき、取締役会をはじめとする主要会議に出席するとともに代表取締役との定期的会合を持ち、取締役の職務執行を十分に監査できる体制をとっており、経営監視機能の客観性及び中立性が確保されていると考え現在の体制としております。

ロ．内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制の目的とする「財務報告の信頼性」、「業務の有効性及び効率性」、「事業活動に関わる法令等の遵守」、「資産の保全」に努め、業務の適正を確保するための体制として取締役会において以下の通り「内部統制システムの基本方針」を決議し、取組みを進めております。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び使用人を含めた行動規範として「企業行動指針」を定め、その周知徹底を図り、代表取締役直属のコンプライアンス委員会を設置し、当社企業グループのコンプライアンスを横断的に統括しております。取締役及び使用人は、自らが主体的に法令、定款、社会的規範等を遵守し業務の遂行に当たります。

当社の監査等委員である取締役（以下「監査等委員」という。）は、法令に定める取締役会への出席のほか、コンプライアンスの観点から各事業部主催の会議・報告会等へ出席し、必要かつ有効な助言・アドバイスを行ってまいります。

また、必要に応じて監査等委員は、取締役（監査等委員を除く。）・使用人・子会社から報告を受けるとともに、会計監査人に対し監査に関する報告を求めてまいります。

このほか、内部監査を担当する内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、業務のモニタリング等を実施しております。一方、内部通報制度を構築し、国内においては、社外法律事務所を「社外相談窓口」、コンプライアンス委員会委員、総務部長、内部監査室長を「社内相談窓口」とした制度を適正に運用し、コンプライアンスの実効性を確保しております。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、「取締役会規程」及び「稟議規程」等に基づき、取締役の業務執行に係る事項を、取締役会又は稟議手続をもって、その重要性の度合いに応じて決議又は決裁し、記録を残しております。取締役会議事録には、取締役の業務の執行状況を明確にするため、上程者又は報告者の氏名を明記するとともに、決議事項における賛否の状況、発言があった場合の内容を記載しております。取締役会議事録・稟議書・決算に関する計算書類・重要な契約書等、取締役の職務の執行に係る重要書類については、各法令で定める期間保管するものとし、監査等委員会からの閲覧の要請に備えるものとしております。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び国内連結子会社は、コンプライアンス、環境・安全リスクに対処するため、当社の「コンプライアンス委員会規程」、「コンプライアンス推進リーダー規程」、「環境影響評価規程」及び「安全衛生管理規程」に基づき、コンプライアンス、環境面・安全衛生面でのリスクマネジメントを行っております。また、総括安全衛生管理者を責任者とする「工場安全衛生委員会」を設け、毎月会議を実施し、平時・有事の危機管理に当たることとしております。

事業リスクへの対応としては、取締役及び内部監査室出席による全事業部の予算・実績状況及び事業環境等のモニタリングを定期的を実施し、リスクを未然に防止する体制をとっております。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役会は、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法定事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行状況を監督する体制をとっております。

また、取締役会の意思決定・監督機能と執行機能を分離し、責任の明確化と機動的な業務執行を行える経営体制の構築を図るため、執行役員制度を導入しております。

5) 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社及び当社企業グループは、国内連結子会社については、子会社を管理する当社管轄事業部の下、「企業行動指針」に基づくコンプライアンス体制の構築を図っております。さらに、国内子会社従業員等も対象とした内部通報制度により、当社及び当社企業グループにおける法令遵守や業務の適正化の実効性を図っております。

海外子会社については、代表者会議等を開催し、経営課題の討議を行い、企業グループ全体に影響を及ぼす重要事項については、当社の事前承認を得るものとしたしております。

なお、必要に応じて当社監査等委員は、海外子会社の調査を行い、業務の適正化の確保に努めてまいります。

また、金融商品取引法が求める財務報告の信頼性を確保するため、内部統制の基本方針を定め、適正かつ有効な内部統制システムの整備・運用を進めております。

6) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

監査等委員会の職務を補助すべき使用人については、必要に応じて、監査等委員会の業務補助のため監査等委員会スタッフを配置することとし、その人事については、取締役会と監査等委員会が意見交換を行うこととしております。

7) 取締役(監査等委員を除く。)及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

監査等委員会は、必要に応じて監査等委員以外の者を出席させ、報告と意見を聞くことができることとし、これにより監査等委員会に出席する当社及び当社企業グループの取締役(当社の監査等委員を除く。)、その他の使用人は、監査等委員会に対し、監査等委員会が求めた事項について説明しなければならないこととしており、監査等委員会に報告を行ったものが、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保することとしております。

なお、取締役(監査等委員を除く。)は以下の事項を監査等委員会に報告すべき事項としております。

当社及び当社企業グループに著しい損害をおよぼすおそれのある事実を発見したときは、その事実取締役会決議により委任を受けた事項を決定したときは、当該決定に関する事項

また、当社の監査等委員は、取締役会への出席のほか、各事業部主催の会議・報告会等へ出席し、経営上の重要事項等について適時報告を受けられる体制としております。

8) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員は、経営会議等の重要会議に出席し、決議又は報告事項につき意見を述べることとしております。また、すべての稟議書を検閲し、必要の都度、担当者からの説明・意見を求めてまいります。

なお、監査等委員は、当社の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図ってまいります。

9) 反社会的勢力排除に向けた体制

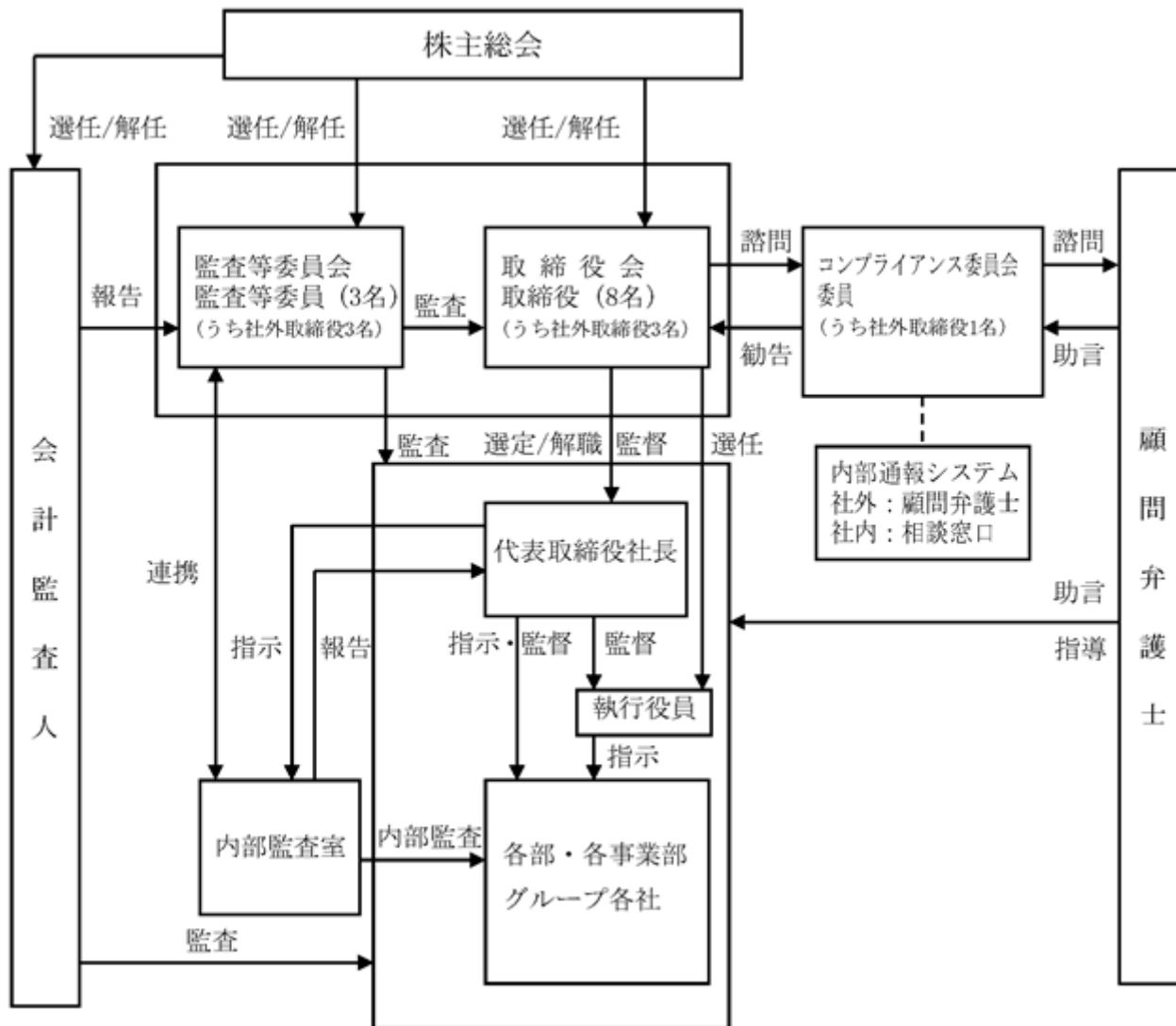
当社及び当社企業グループは、「企業行動指針」において、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対し、毅然とした態度で臨むことを定め、不当要求等に対しては、警察等の外部機関との連携を図り、組織的な対応を行う体制をとっております。

八. 責任限定契約の概要

当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項及び当社定款の定め(第29条第2項)に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

<図表> 内部統制システム及びリスク管理体制等の整備の状況の概略図



取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は8名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の株主名簿に記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
代表取締役 取締役社長	山本 幹雄	1959年7月1日生	1982年4月 当社入社 2008年4月 大型鋳物事業部長 2011年6月 執行役員東京支社長 2015年6月 当社取締役に就任 2015年6月 大型鋳物事業部長及び風土改革担当 2016年4月 鋳物部門統括及び風土改革担当 2017年2月 当社代表取締役に就任(現)	(注)3	22
常務取締役 経理部長及び総務部、人事部、経営企画部、環境安全管理部、防災管理室、情報システムグループ担当	谷岡 宗	1960年4月8日生	1984年4月 当社入社 2006年4月 経理部長 2009年6月 執行役員経理部長 2011年6月 当社取締役に就任 2011年6月 経理部長兼総務部長及び人事部、情報システムグループ担当 2013年6月 経理部長及び総務部、人事部、情報システムグループ担当 2017年6月 当社常務取締役に就任(現) 2018年4月 経理部長及び総務部、人事部、防災管理室、環境安全管理部、情報システムグループ担当 2019年4月 経理部長及び総務部、人事部、経営企画部、環境安全管理部、防災管理室、情報システムグループ担当(現)	(注)3	30
取締役 海外事業部長	松本 智汎	1944年12月29日生	1963年3月 当社入社 2008年6月 執行役員大型鋳物事業部及び中国統括部長 2011年7月 執行役員大型鋳物事業部長及び中国担当 2013年6月 当社取締役に就任(現) 2013年6月 海外事業室長 2018年4月 海外事業部長(現)	(注)3	148
取締役 資材部、技術部、機械事業部、環境装置事業部、ソーラー事業グループ担当	水田 敏弘	1952年6月13日生	1975年4月 当社入社 2007年4月 機械事業部長兼同送風機営業グループリーダー 2008年6月 執行役員機械事業部長 2013年6月 資材部長兼機械事業部及び環境装置事業部統括部長 2016年4月 資材部長兼機械事業部長及び環境装置事業部統括部長 2017年6月 当社取締役に就任(現) 2017年6月 資材部長兼機械事業部長及び環境装置事業部担当 2019年4月 資材部、技術部、機械事業部、環境装置事業部、ソーラー事業グループ担当(現)	(注)3	15
取締役 デンスパー事業部、機能材料部、開発部担当	片桐 康晴	1965年2月5日生	1988年11月 当社入社 2011年4月 デンスパー事業部長 2015年4月 執行役員デンスパー事業部長 2019年4月 デンスパー事業部、機能材料部、開発部統括 2019年6月 当社取締役に就任(現) 2019年6月 デンスパー事業部、機能材料部、開発部担当(現)	(注)3	18

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
取締役 (監査等委員)	日置 善弘	1953年11月27日生	1979年4月 新日本製鐵株式会社(現日本製鉄株式会社)入社 2002年2月 同社広畑製鐵所薄板工場長 2006年4月 同社大阪支店副支店長 2010年10月 同社本社薄板事業部部長 2011年8月 同社本社武漢ブリキプロジェクト班部長 2011年12月 武鋼新日鉄(武漢)ブリキ有限公司へ出向 2012年10月 新日鐵住金株式会社(現日本製鉄株式会社)へ統合 2015年6月 当社監査役に就任 2019年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現)	(注)4	2
取締役 (監査等委員)	鈴木 克明	1952年5月26日生	1977年4月 株式会社神戸製鋼所入社 2000年4月 同社鉄鋼カンパニー鑄鍛鋼事業部 鑄鍛鋼工場製造部長 2003年4月 同社鉄鋼部門鑄鍛鋼事業部鑄鍛鋼工場技術部長 2004年4月 同社鉄鋼部門鑄鍛鋼事業部 鑄鍛鋼工場長 2006年4月 神鋼検査サービス株式会社出向理事 検査サービス本部副本部長 2007年6月 同社取締役検査サービス本部副本部長 2011年6月 同社常務取締役検査サービス本部長 2014年6月 同社顧問 2015年6月 当社監査役に就任 2019年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現)	(注)4	2
取締役 (監査等委員)	松山 康二	1948年3月3日生	1976年11月 監査法人大成会計社 (現EY新日本有限責任監査法人)入所 1980年4月 公認会計士登録 2005年7月 新日本監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)シニアパートナー 2007年4月 公立大学法人兵庫県立大学大学院会計研究科特任教授 2010年6月 新日本有限責任監査法人退職 2010年7月 公認会計士松山康二事務所開設(現) 2012年6月 稲畑産業株式会社社外監査役 2015年6月 当社監査役に就任 2019年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現)	(注)4	2
計					239

- (注) 1 2019年6月26日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しております。
- 2 取締役(監査等委員)日置善弘氏、鈴木克明氏及び松山康二氏は、社外取締役であります。
- 3 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

〔ご参考〕取締役を兼務しない執行役員

	氏 名	役 職 等
執行役員	井上文男	人事部長兼環境安全管理部長
執行役員	萩野豊明	小型鋳物事業部長
執行役員	稲毛宏二	大型鋳物事業部長
執行役員	梶野正則	機械事業部長兼環境装置事業部長
執行役員	上田英樹	鉄鋼事業部長

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であります。

当社の社外取締役 日置善弘氏、鈴木克明氏及び松山康二氏との間には、特別な人的関係、資本関係又は取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外取締役による当社株式の所有については、「 役員一覧」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

日置善弘氏は、他の法人等との重要な兼職はありません。また、当社の社外監査役就任時まで在籍していた日本製鉄株式会社（当時新日鐵住金株式会社）と当社との間には、当社製品を当該会社へ納入する取引関係がありますが、価格その他の取引条件については、個別に交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

鈴木克明氏は、他の法人等との重要な兼職はありません。また、当社の社外監査役就任時まで在籍していた神鋼検査サービス株式会社と当社との間には、重要な取引はありません。

また、同氏が在籍していた株式会社神戸製鋼所と当社との間には、当社製品を当該会社へ納入する取引関係がありますが、価格その他の取引条件については、個別に交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

松山康二氏は、他の法人等との重要な兼職はありません。また同氏は公認会計士であり、当社の会計監査を行っているEY新日本有限責任監査法人（当時新日本有限責任監査法人）に2010年6月まで在籍しておりましたが、同監査法人退職後は、同監査法人の運営や財務方針には一切関与しておりません。また、社外取締役の独立性に影響を及ぼすような特別な関係はありません。

日置善弘氏及び鈴木克明氏は、大手鉄鋼業出身で、業界情報に精通しており、業界における専門性と経営監視に関して、従前の企業で培った経験と見識により監査等委員として客観的かつ中立的立場で経営の監視機能を担ってまいります。

また、松山康二氏は、財務及び会計に関する高度な専門的知識を有し長く大手監査法人等の業務に携わっていたことから、その豊富な経験と幅広い知見による経営の監視機能を担ってまいります。

社外取締役は、毎月開催される取締役会に出席する他、監査計画に従い代表取締役との定期的会合や社内重要会議に出席し、決議又は報告事項につき意見を述べることであります。また、全ての稟議書を検閲し、必要の都度、担当者からの説明・意見を求めてまいります。

当社は、社外取締役の選任に関して、その選任のための独立性に関する基準又は方針はありませんが、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員選任の要件を参考にして選任を行っております。具体的には、一般株主と利益相反が生じるおそれのないものを選任しております。

監査等委員である取締役と会計監査人との連携状況につきましては、会計監査人と定期的に会合を持ち、監査体制、監査計画及び監査実施状況等について意見交換を行うなど緊密な連携をとってまいります。また、必要に応じて会計監査人の往査に立ち会う他、監査法人から会計監査の実施状況について適宜報告を求めてまいります。

内部監査部門との連携状況につきましては、内部監査室（2名）と連携をとり、監査内容について確認すると同時に、客観的かつ中立的立場から監査方法等の意見交換を行ってまいります。

当社は、取締役会の意思決定・監督機能と執行機能を分離し、責任の明確化と機動的な業務執行を行える経営体制の構築を図るため、執行役員制度を導入しており、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査等委員である取締役3名を社外取締役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的かつ中立的な経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会と内部監査部門は、相互の連携を図るために、定期的な情報交換の場を設置し、監査等委員会の監査方針及び計画並びに内部監査部門の監査方針、計画、実施した監査計画に関する確認及び調整を行ってまいります。内部監査は、内部監査室が行っており、業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性等について監査を行い、その結果を代表取締役社長に対して報告するとともに、業務の改善及び適切な運営に向けての具体的な助言や勧告を行ってまいります。

監査等委員である取締役は、監査等委員会で策定した監査計画に基づいて、当社及び子会社の業務全般について、計画的かつ網羅的な監査を実施しております。また、取締役会その他重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ監査を実施してまいります。監査等委員である取締役3名は、適正な監査を行うため定期的に監査等委員会を開催し、打ち合わせを行い、また会計監査人を含めた積極的な情報交換により連携をとってまいります。

また、内部監査室、監査等委員会及び会計監査人は、定期的に会合を実施することで情報交換及び相互の意思疎通を図ってまいります。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、社外取締役3名（常勤1名、非常勤2名）で構成され、各監査等委員は、株主の負託を受け、取締役の業務全般にわたって監査を行ってまいります。

日置善弘氏及び鈴木克明氏は、大手鉄鋼業出身で、業界情報に精通しており、業界における専門性と経営監視に関して、従前の企業で培った経験と見識により監査等委員として客観的かつ中立的立場で経営の監視機能を担ってまいります。

また、松山康二氏は、財務及び会計に関する高度な専門的知識を有し長く大手監査法人等の業務に携わっていたことから、その豊富な経験と幅広い知見による経営の監視機能を担ってまいります。

内部監査の状況

内部監査については、独立した内部監査部門として内部監査室を設置し、2名の体制で内部統制基本方針及びその他の社内規程並びに法令その他の社会的規範に基づき、内部統制システムの整備・運用状況の検証、評価及び助言を行ってまいります。

なお、内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係につきましては、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係」に記載のとおりであります。

会計監査の状況

イ．業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	廣田 壽俊	EY新日本有限責任監査法人
業務執行社員	西野 尚弥	

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名
その他 12名

八．監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模を持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当性があること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認いたします。

なお、当社の監査役会は、会計監査人の職務遂行状況を総合的に判断し、監査の適正性及び信頼性が確保できないと認めた場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

また、当社の監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める解任事由に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

二．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しております。

また、監査役会は会計監査人の再任に関する確認決議をしており、その際には日本監査役協会策定の会計監査人の評価基準をもとに、当社監査役会規程第10条に定めた「会計監査人の評価基準」に則り総合的に評価しております。

なお、2019年6月26日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	21	-	24	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21	-	24	-

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（イを除く）

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査日数、監査内容等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画、従前の事業年度における職務状況、及び報酬見積り等の算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等の額について妥当と認め、会社法第399条第1項の同意を行っております。

なお、2019年6月26日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を、取締役（監査等委員である取締役を除く。）と監査等委員である取締役に区分してそれぞれで定めております。

イ．取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬

当社では、株主総会の決議により決定した取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員の報酬限度額の範囲内で、当社の事業規模、業務の特性、当連結会計年度の業績その他諸般の事情を勘案いたしまして、各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額を取締役会の決議により決定しております。

また、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様とより一層共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。譲渡性株式の割当ては、当社における取締役の貢献度等諸般の事情を総合的に勘案して決定しております。

なお、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の役員報酬の報酬限度額は、2019年6月26日開催の第114回定時株主総会において、年額1億4千万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与（賞与含む）は含まない）と決議いただいております。

ロ．監査等委員である取締役の報酬

当社では、株主総会の決議により決定した監査等委員である取締役全員の報酬限度額の範囲内で、当社の事業規模、業務の特性、当連結会計年度の業績その他諸般の事情を勘案いたしまして、各監査等委員である取締役の報酬等の額を監査等委員である取締役の協議により決定しております。

なお、監査等委員である取締役の役員報酬の報酬限度額は、2019年6月26日開催の第114回定時株主総会において、年額3千万円以内と決議いただいております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	その他	
取締役 (社外取締役を除く)	97	82	-	14	5
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	0
社外役員	29	29	-	-	4

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与（賞与含む）は含まれておりません。
 2 取締役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第101期定時株主総会において年額1億4千4百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与（賞与含む）は含まない）と決議いただいております。
 3 監査役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第101期定時株主総会において年額2千4百万円以内と決議いただいております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社グループは、鋳物関連事業、環境関連事業及びその他の事業において多彩な技術を追求する企業として、絶えず個性的技術や商品を創り出すことを企業目的にしています。今後も持続的に成長していくため、多方面の取引先との関係強化など、必要と判断する企業の株式を取得し、保有することがありますが、その保有株式が、当社の期待する保有目的に見合っているかを取締役会で毎年精査したうえで、保有する合理性が認められない場合には、適宜売却することといたします。議決権行使に関しては、当社の利益に資することを前提として、発行会社の企業価値の向上に資するよう行使してまいります。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	8	267
非上場株式以外の株式	27	1,811

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	0	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

八．特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
(株)神戸製鋼所	400,000	400,000	(保有目的)原料購入・製品販売取引等の維持、強化 (定量的な保有効果)(注)1	有
	338	424		
多木化学(株) (注)2	40,400	20,200	(保有目的)地域社会との良好な関係の維持、強化 (定量的な保有効果)(注)1	有
	228	85		
(株)日伝	113,600	113,600	(保有目的)製品販売取引等の維持、強化 (定量的な保有効果)(注)1	有
	183	244		
大和工業(株)	52,064	52,064	(保有目的)鋳物関連事業取引等の維持、強化 (定量的な保有効果)(注)1	無
	159	158		
阪神内燃機工業(株)	62,400	62,400	(保有目的)地域社会との良好な関係の維持、強化 (定量的な保有効果)(注)1	有
	125	113		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	30,000	30,000	(保有目的)銀行取引等の維持、強化 (定量的な保有効果)(注)1	有
	118	136		
日工(株)	32,600	32,600	(保有目的)地域社会との良好な関係の維持、強化 (定量的な保有効果)(注)1	有
	74	76		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表 計上額(百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)		
日本カーボン㈱	13,000	13,000	(保有目的)関連業種企業との協力関係の維持、強化 (定量的な保有効果)(注)1	有
	66	71		
三井住友トラスト・ ホールディングス㈱	13,655	13,655	(保有目的)銀行取引等の維持、強化 (定量的な保有効果)(注)1	有
	56	59		
モリ工業㈱	22,400	22,400	(保有目的)関連業種企業との協力関係の維持、強化 (定量的な保有効果)(注)1	有
	54	72		
新日鐵住金㈱ (注)3	25,000	25,000	(保有目的)原料購入・製品販売取引等の維持、強化 (定量的な保有効果)(注)1	有
	49	59		
㈱ユーシン (注)4	46,000	46,000	(保有目的)関連業種企業との協力関係の維持、強化	有
	45	34		
㈱伊予銀行	72,141	72,141	(保有目的)銀行取引等の維持、強化 (定量的な保有効果)(注)1	有
	44	58		
㈱りそなホールディ ングス	81,120	81,120	(保有目的)銀行取引等の維持、強化 (定量的な保有効果)(注)1	有
	40	47		
㈱中国銀行	36,000	36,000	(保有目的)銀行取引等の維持、強化 (定量的な保有効果)(注)1	有
	38	45		
大同特殊鋼㈱	8,400	8,400	(保有目的)鋳物関連事業取引の維持、強化 (定量的な保有効果)(注)1	無
	37	46		
㈱三菱UFJフィナ ンシャル・グループ	61,630	61,630	(保有目的)銀行取引等の維持、強化 (定量的な保有効果)(注)1	有
	34	44		
兵機海運㈱	15,000	15,000	(保有目的)物流取引の維持、強化 (定量的な保有効果)(注)1	有
	23	26		
中外炉工業㈱	12,200	12,200	(保有目的)環境関連事業取引等の維持、強化 (定量的な保有効果)(注)1	有
	21	34		
合同製鐵㈱	9,614	9,614	(保有目的)鋳物関連事業取引の維持、強化 (定量的な保有効果)(注)1	有
	16	19		
岡谷鋼機㈱	1,600	1,600	(保有目的)業務連携の維持、強化 (定量的な保有効果)(注)1	有
	15	18		
杉本商事㈱	5,750	5,750	(保有目的)製品販売取引等の維持、強化 (定量的な保有効果)(注)1	有
	10	10		
㈱山口フィナンシャ ルグループ	10,000	10,000	(保有目的)銀行取引等の維持、強化 (定量的な保有効果)(注)1	有
	9	12		
㈱不二越 (注)5	2,010	18,510	(保有目的)鋳物関連事業取引の維持、強化 (定量的な保有効果)(注)1 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	8	11		
㈱広島銀行	10,000	10,000	(保有目的)銀行取引等の維持、強化 (定量的な保有効果)(注)1	有
	5	8		
㈱みずほフィナン シャルグループ	24,954	24,954	(保有目的)銀行取引等の維持、強化 (定量的な保有効果)(注)1	有
	4	4		
第一生命ホールディ ングス㈱	100	100	(保有目的)保険取引の円滑な推進 (定量的な保有効果)(注)1	有
	0	0		

(注)1 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、取締役会において保有目的、その他考慮すべき事情等を総合的に勘案して、現状保有する政策保有株式の保有の意義を確認しております。

- 2 多木化学㈱の株式については、2019年1月1日付で普通株式1株を2株の割合に株式分割しております。
- 3 新日鐵住金㈱は、2019年4月1日付で日本製鉄㈱に商号変更しております。
- 4 ㈱ユーシンは、公開買付により上場廃止となる予定であるため取締役会で精査した結果、株式保有の合理性が認められないことから2019年4月に保有株式46,000株を売却いたしました。

- 5 (株)不二越の株式については、取引先持株会名義で保有しております。
また、2018年6月1日付で普通株式10株を1株の割合に株式併合しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、公益財団法人財務会計基準機構や監査法人等が開催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,892	1,892
受取手形及び売掛金	9,472	9,076
電子記録債権	1,748	1,979
商品及び製品	1,135	1,129
仕掛品	999	1,244
原材料及び貯蔵品	813	826
その他	560	410
貸倒引当金	17	56
流動資産合計	16,604	16,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,776,647	1,776,677
減価償却累計額	4,611	4,760
建物及び構築物(純額)	13,035	12,916
機械装置及び運搬具	720,009	720,210
減価償却累計額	15,769	16,055
機械装置及び運搬具(純額)	4,239	4,155
工具、器具及び備品	74,729	74,903
減価償却累計額	3,713	3,901
工具、器具及び備品(純額)	1,015	1,001
土地	11,220	11,220
建設仮勘定	364	281
有形固定資産合計	9,876	9,574
無形固定資産	256	230
投資その他の資産		
投資有価証券	12,200	12,086
長期貸付金	1	1
退職給付に係る資産	222	82
その他	94	85
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	2,519	2,255
固定資産合計	12,651	12,060
資産合計	29,256	28,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,290	4,377
短期借入金	1,633,830	1,644,040
未払金	2,588	1,844
未払法人税等	36	264
賞与引当金	305	300
その他	570	496
流動負債合計	11,621	11,325
固定負債		
長期借入金	14,593	13,908
繰延税金負債	136	175
未払役員退職慰労金	9	9
退職給付に係る負債	170	174
その他	6	14
固定負債合計	4,916	4,283
負債合計	16,538	15,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	602	602
利益剰余金	6,708	7,277
自己株式	54	55
株主資本合計	9,258	9,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	587	500
繰延ヘッジ損益	7	5
為替換算調整勘定	349	155
退職給付に係る調整累計額	86	70
その他の包括利益累計額合計	842	580
非支配株主持分	2,616	2,547
純資産合計	12,718	12,955
負債純資産合計	29,256	28,563

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	22,942	24,013
売上原価	3 18,971	3 19,940
売上総利益	3,970	4,073
販売費及び一般管理費	1, 2 2,635	1, 2 2,788
営業利益	1,335	1,284
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	31	52
補助金収入	57	132
受取保険金	16	36
その他	76	74
営業外収益合計	184	295
営業外費用		
支払利息	99	156
支払手数料	44	39
その他	38	84
営業外費用合計	182	279
経常利益	1,336	1,300
特別利益		
国庫補助金	4 2	4 3
特別利益合計	2	3
特別損失		
投資有価証券評価損	-	36
固定資産圧縮損	5 2	5 3
特別損失合計	2	40
税金等調整前当期純利益	1,336	1,264
法人税、住民税及び事業税	260	358
法人税等調整額	65	23
法人税等合計	325	382
当期純利益	1,011	882
非支配株主に帰属する当期純利益	353	147
親会社株主に帰属する当期純利益	657	734

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,011	882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	86
繰延ヘッジ損益	6	2
為替換算調整勘定	158	380
退職給付に係る調整額	15	15
その他の包括利益合計	1,271	1,449
包括利益	1,282	432
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	851	471
非支配株主に係る包括利益	431	38

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,002	587	6,249	69	8,770
当期変動額					
剰余金の配当			198		198
親会社株主に帰属する当期純利益			657		657
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		14		14	29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	14	459	14	488
当期末残高	2,002	602	6,708	54	9,258

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	496	14	268	102	649	2,126	11,545
当期変動額							
剰余金の配当							198
親会社株主に帰属する当期純利益							657
自己株式の取得							0
自己株式の処分							29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	6	80	15	193	490	684
当期変動額合計	90	6	80	15	193	490	1,172
当期末残高	587	7	349	86	842	2,616	12,718

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,002	602	6,708	54	9,258
当期変動額					
剰余金の配当			165		165
親会社株主に帰属する当期純利益			734		734
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	568	0	568
当期末残高	2,002	602	7,277	55	9,826

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	587	7	349	86	842	2,616	12,718
当期変動額							
剰余金の配当							165
親会社株主に帰属する当期純利益							734
自己株式の取得							0
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	2	194	15	262	68	331
当期変動額合計	86	2	194	15	262	68	237
当期末残高	500	5	155	70	580	2,547	12,955

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,336	1,264
減価償却費	1,115	1,326
賞与引当金の増減額(は減少)	112	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	38
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	32	140
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7	4
受取利息及び受取配当金	32	52
補助金収入	57	132
支払利息	99	156
投資有価証券評価損益(は益)	-	36
売上債権の増減額(は増加)	3,132	114
たな卸資産の増減額(は増加)	145	272
仕入債務の増減額(は減少)	985	79
その他	29	186
小計	240	2,289
利息及び配当金の受取額	32	52
補助金の受取額	57	132
利息の支払額	99	156
法人税等の支払額	425	138
営業活動によるキャッシュ・フロー	194	2,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	10	11
有形固定資産の取得による支出	3,526	1,472
投資有価証券の取得による支出	0	0
貸付金の回収による収入	0	0
その他	34	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,569	1,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,448	231
長期借入れによる収入	3,055	1,200
長期借入金の返済による支出	1,655	1,731
自己株式の取得による支出	0	0
非支配株主からの払込みによる収入	280	-
配当金の支払額	198	165
非支配株主への配当金の支払額	260	213
その他	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,666	683
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	22
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,085	11
現金及び現金同等物の期首残高	2,956	1,871
現金及び現金同等物の期末残高	1,871	1,882

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略していません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっており、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...期末月1か月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内の連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、構築物及び機械装置の一部(太陽光発電設備)については、用途、材質、経済的環境条件等を勘案した耐用年数とし、定額法によっております。

また、工具の一部(木型・金型)については、用途、材質、経済的環境条件等を勘案した耐用年数とし、旧定率法によっております。

また、在外連結子会社天津虹岡鑄鋼有限公司及び南通虹岡鑄鋼有限公司が所有する有形固定資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年~60年

機械装置及び運搬具 3年~12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当連結会計年度末日現在に有する売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に支給した金額を基礎として、支給見積額のうち当連結会計年度に対応する額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは原価比例法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、当該在外子会社等の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用するヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

為替予約

ヘッジ対象...借入金の利息

外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産に表示されていた「繰延税金資産」117百万円及び固定資産に表示されていた「繰延税金資産」254百万円は固定負債の「繰延税金負債」136百万円として組み替えております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺として表示しており、変更前と比べて総資産が117百万円減少しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取ロイヤリティー」22百万円、「その他」71百万円は、「受取保険金」16百万円、「その他」76百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「補助金収入」、「補助金の受取額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産圧縮損」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「固定資産圧縮損」2百万円、「その他」31百万円は、「補助金収入」57百万円、「補助金の受取額」57百万円、「その他」29百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	265百万円	244百万円
土地	768	768
投資有価証券	95	78
計	1,129	1,091

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	4,767百万円	4,235百万円

2 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
PT.H-ONE KOGI PRIMA AUTO TECHNOLOGIES INDONESIA	370百万円	320百万円

3 債権流動化のための受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債権流動化のための受取手形裏書譲渡高	233百万円	144百万円

4 債権流動化のための電子記録債権裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債権流動化のための電子記録債権裏書譲渡高	-百万円	127百万円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	30	45
電子記録債権	29	20
債権流動化のための受取手形裏書譲渡高	104	45
債権流動化のための電子記録債権裏書譲渡高	-	67

6 特定融資枠契約

当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関10社と特定融資枠契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
特定融資枠契約の総額	2,410百万円	2,560百万円
借入実行残高	842	1,053
差引額	1,567	1,506

- 7 当期において、国庫補助金の受入れにより、建物について3百万円の圧縮記帳を行いました。
なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	93	93
工具、器具及び備品	1	1
計	98	102

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
発送費	690百万円	666百万円
旅費交通費	151	162
給料賃金	499	522
従業員賞与	185	181
賞与引当金繰入額	37	42
貸倒引当金繰入額	13	55
退職給付費用	36	39
外注作業費	14	14
役務費	182	189
減価償却費	23	35
試験研究費	152	256

この他試験研究にかかる人件費については、給料賃金等それぞれの人件費の費用に含まれております。

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	224百万円	326百万円

3 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	32百万円	14百万円

4 国庫補助金は、前事業年度「中小企業等の省エネ・生産性革命投資促進事業費補助金」、当事業年度「エネルギー使用合理化等事業者支援事業補助金」を交付されたものであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	2百万円	3百万円

5 固定資産圧縮損は、上記 4の国庫補助金を有形固定資産の取得価額から直接減額した価額でありませ

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	3百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	128百万円	114百万円
組替調整額	-	36
税効果調整前	128	78
税効果額	38	7
その他有価証券評価差額金	90	86
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1	2
組替調整額	8	6
税効果調整前	9	3
税効果額	3	1
繰延ヘッジ損益	6	2
為替換算調整勘定：		
当期発生額	158	380
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	0	6
組替調整額	22	28
税効果調整前	22	22
税効果額	7	6
退職給付に係る調整額	15	15
その他の包括利益合計	271	449

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1.2	33,621	-	30,259	3,362
合計	33,621	-	30,259	3,362
自己株式				
普通株式(注)1.3.4	600	1	553	47
合計	600	1	553	47

- (注) 1 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。
 2 普通株式の発行済株式総数の減少30,259千株は、株式併合によるものであります。
 3 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加0千株及び単元未満株式の買取りによる増加1千株(株式併合前1千株、株式併合後0千株)によるものであります。
 4 普通株式の自己株式の株式数の減少553千株は、株式併合による減少424千株及び自己株式の処分による129千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	198	6	2017年3月31日	2017年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	165	利益剰余金	50	2018年3月31日	2018年6月28日

- (注) 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	3,362	-	-	3,362
合計	3,362	-	-	3,362
自己株式				
普通株式（注）	47	0	-	47
合計	47	0	-	47

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	165	50	2018年3月31日	2018年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	165	利益剰余金	50	2019年3月31日	2019年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
現金及び預金勘定	1,892百万円	1,892百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	21	10
現金及び現金同等物	1,871	1,882

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産(預金及び債券)に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外との取引から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、対象債権を先物為替予約により一定の範囲内でヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動のリスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い国内銀行とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、為替の変動リスクに対して、対象債権を先物為替予約により一定の範囲内でヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、対象債務の範囲内で金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2をご参照ください）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,892	1,892	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,472	9,472	-
(3) 電子記録債権	1,748	1,748	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,933	1,933	-
資産計	15,045	15,045	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,290	4,290	-
(2) 短期借入金(1)	2,099	2,099	-
(3) 未払金	2,588	2,588	-
(4) 長期借入金(1)	6,325	6,326	1
負債計	15,302	15,303	1
デリバティブ取引(2)	(11)	(11)	-

(1) 1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて表示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,892	1,892	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,076	9,076	-
(3) 電子記録債権	1,979	1,979	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,819	1,819	-
資産計	14,768	14,768	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,377	4,377	-
(2) 短期借入金(1)	2,259	2,259	-
(3) 未払金	1,844	1,844	-
(4) 長期借入金(1)	5,689	5,690	0
負債計	14,171	14,171	0
デリバティブ取引(2)	(7)	(7)	-

(1) 1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて表示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(資産)

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格及び取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(負債)

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(デリバティブ取引)

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	267	267

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,883	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,472	-	-	-
電子記録債権	1,748	-	-	-
合計	13,103	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,888	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,076	-	-	-
電子記録債権	1,979	-	-	-
合計	12,943	-	-	-

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,099	-	-	-	-	-
長期借入金	1,731	1,561	1,184	924	611	311
合計	3,830	1,561	1,184	924	611	311

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,259	-	-	-	-	-
長期借入金	1,781	1,403	1,143	830	530	-
合計	4,040	1,403	1,143	830	530	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,443	592	851
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	7	2	4
	小計	1,450	594	855
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	483	514	31
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	483	514	31
合計		1,933	1,109	823

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額267百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,352	510	842
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	6	2	3
	小計	1,359	512	846
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	460	561	101
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	460	561	101
合計		1,819	1,074	745

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額267百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 償還されたその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について36百万円(その他有価証券の株式36百万円)減損処理を行っております。

減損処理に当たっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末月1か月間の市場価格等の平均による時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしており、また時価評価されていないその他の有価証券については、出資先の財政状態等を勘案して減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金(予定取引)	85	-	0
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	94	-	(注)2
合計			179	-	0

(注)1 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金(予定取引)	102	-	0
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	118	-	(注)2
合計			220	-	0

(注)1 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,001	1,330	11
合計			2,001	1,330	11

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,330	658	6
合計			1,330	658	6

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付型の制度として、確定給付企業年金（規約型）制度及び退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があり、また、退職給付信託を設定しております。

確定給付企業年金（規約型）制度は、2006年3月から従来の適格退職年金制度を移行したものであります。国内の連結子会社については、中小企業退職金共済制度を設けており、また、在外の連結子会社については、退職給付制度は設けておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,312百万円	2,436百万円
勤務費用	158	167
利息費用	9	9
数理計算上の差異の発生額	15	10
退職給付の支払額	69	88
過去勤務費用の発生額	11	-
退職給付債務の期末残高	2,436	2,516

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	2,340百万円	2,489百万円
期待運用収益	26	35
数理計算上の差異の発生額	25	16
事業主からの拠出額	163	0
退職給付の支払額	66	83
年金資産の期末残高	2,489	2,423

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,266百万円	2,341百万円
年金資産	2,489	2,423
	222	82
非積立型制度の退職給付債務	170	174
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52	92
退職給付に係る資産	222	82
退職給付に係る負債	170	174
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52	92

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	158百万円	167百万円
利息費用	9	9
期待運用収益	26	35
数理計算上の差異の費用処理額	22	26
過去勤務費用の費用処理額	2	2
その他	3	3
確定給付制度に係る退職給付費用	168	174

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	9百万円	2百万円
数理計算上の差異	32	19
合 計	22	22

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	9百万円	6百万円
未認識数理計算上の差異	114百万円	94百万円
合 計	123	101

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	13%	17%
株式	9	9
現金及び預金	29	18
一般勘定	23	27
その他	26	30
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度29%、当連結会計年度18%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	0.0~2.0	0.0~2.0
予定昇給率	4.2	4.2

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5百万円	0百万円
賞与引当金	65	75
たな卸資産	25	20
未払事業税	6	18
繰越欠損金	-	1
未払役員退職慰労金	3	3
退職給付及び年金債務	127	83
投資有価証券評価損	201	212
その他	49	56
繰延税金資産小計	484	471
評価性引当額	202	213
繰延税金資産合計	282	258
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	236	244
退職給付に係る負債	65	63
在外子会社の留保利益	116	126
繰延税金負債合計	418	433
繰延税金負債の純額	136	175

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	
住民税均等割等	0.7	
税額控除	1.0	
評価性引当額の増減(は減少)	0.1	
中国子会社との税率差	9.8	
在外子会社の留保利益	0.9	
外国源泉税	1.7	
その他	0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.4	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業の種類別に部門を配置し、各部門は取り扱う製品・サービスについてそれぞれ包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

当社グループは、商品・製品の種類及び性質により区分されたセグメントから構成されており、「鋳物関連事業」、「環境関連事業」の2つのセグメントとしております。

「鋳物関連事業」は主に鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスパー（連続鋳造鋳物材）及び一般鋳物製品等の製造及び販売等に関する事業であります。「環境関連事業」は主に環境関連装置・機器等の製造及び販売等に関する事業、土木・建設工事の請負を取り扱っております。「その他」は主に機械製品等の製造および販売等に関する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鋳物 関連事業	環境 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,403	3,262	20,666	2,276	22,942	-	22,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	16	16	16	-
計	17,403	3,262	20,666	2,292	22,958	16	22,942
セグメント利益	1,108	283	1,392	205	1,597	261	1,336
セグメント資産	19,657	2,211	21,868	2,202	24,071	5,184	29,256
その他の項目							
減価償却費	1,014	0	1,015	86	1,102	12	1,115
支払利息	88	2	90	9	99	-	99
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,494	-	3,494	71	3,566	18	3,584

(注) 1 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 261百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が 276百万円、営業外収益が97百万円、営業外費用が 82百万円含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額5,184百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない全社資産4,946百万円が含まれております。全社資産には、当社の現金及び預金1,373百万円、投資有価証券2,199百万円などが含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額12百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	鋳物 関連事業	環境 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,725	1,987	21,713	2,300	24,013	-	24,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	11	11	11	-
計	19,725	1,987	21,713	2,311	24,024	11	24,013
セグメント利益	1,024	252	1,277	215	1,492	192	1,300
セグメント資産	19,564	1,910	21,474	2,311	23,786	4,776	28,563
その他の項目							
減価償却費	1,223	0	1,224	87	1,311	15	1,326
支払利息	143	5	149	7	156	-	156
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,092	-	1,092	146	1,238	44	1,283

(注)1 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 192百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が 215百万円、営業外収益が146百万円、営業外費用が 123百万円含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額4,776百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない全社資産4,886百万円が含まれております。全社資産には、当社の現金及び預金1,729百万円、投資有価証券2,085百万円などが含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額15百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他の地域	合計
17,011	5,534	396	22,942

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
6,037	3,838	9,876

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他の地域	合計
17,097	6,570	345	24,013

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
6,236	3,338	9,574

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権の 所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
役員	松本智汎			当社 取締役	被所有 直接 0.4%		自己株式 の処分 (注)	29		

（注）譲渡制限付株式報酬制度に伴う、自己株式の割当によるものであります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,047.46円	3,139.89円
1株当たり当期純利益	198.64円	221.52円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,718	12,955
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,616	2,547
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,616)	(2,547)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,101	10,407
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,314	3,314

- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	657	734
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	657	734
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,311	3,314

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,099	2,259	2.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,731	1,781	1.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,593	3,908	1.7	2020年～2024年
合計	8,424	7,949	-	-

(注) 1 「平均利率」については、加重平均利率を記載しておりますが、算定の際の利率及び残高は期中平均によっております。

2 長期借入金の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,403	1,143	830	530

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	5,574	11,554	17,843	24,013
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (百万円)	309	615	991	1,264
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	171	316	554	734
1 株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	51.72	95.45	167.34	221.52

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 (円)	51.72	43.73	71.89	54.18

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,373	1,729
受取手形	608	573
電子記録債権	1,242	1,377
売掛金	5,538	4,940
商品及び製品	1,135	1,129
仕掛品	879	1,098
原材料及び貯蔵品	582	588
前払費用	23	13
その他	2,329	2,169
貸倒引当金	17	1
流動資産合計	11,696	11,619
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,81,022	1,81,098
構築物	329	350
機械及び装置	82,488	82,630
車両運搬具	11	20
工具、器具及び備品	8,682	8,711
土地	11,220	11,220
建設仮勘定	282	204
有形固定資産合計	6,037	6,236
無形固定資産		
ソフトウェア	4	4
その他	4	1
無形固定資産合計	8	6

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,219	1,205
関係会社株式	1,292	1,292
長期貸付金	1	1
前払年金費用	341	182
その他	94	85
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	3,928	3,646
固定資産合計	9,975	9,889
資産合計	21,671	21,509
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,397	1,330
買掛金	2,500	2,541
短期借入金	1,727,753	1,727,739
未払金	2,144	2,120
未払法人税等	16	264
未払消費税等	194	130
未払費用	171	178
賞与引当金	208	240
設備関係未払金	774	552
その他	32	25
流動負債合計	9,489	9,210
固定負債		
長期借入金	1,303	1,275
繰延税金負債	84	104
退職給付引当金	165	173
未払役員退職慰労金	9	9
その他	6	14
固定負債合計	3,302	3,047
負債合計	12,791	12,258

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金		
資本準備金	602	602
資本剰余金合計	602	602
利益剰余金		
利益準備金	375	375
その他利益剰余金		
配当平均積立金	68	68
別途積立金	578	578
繰越利益剰余金	4,729	5,184
利益剰余金合計	5,751	6,205
自己株式	54	55
株主資本合計	8,301	8,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	586	500
繰延ヘッジ損益	7	5
評価・換算差額等合計	579	495
純資産合計	8,880	9,250
負債純資産合計	21,671	21,509

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	17,480	17,470
売上原価	1 15,071	1 14,673
売上総利益	2,409	2,797
販売費及び一般管理費	2 1,910	2 1,904
営業利益	498	892
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 262	1 83
その他	1 103	1 117
営業外収益合計	365	200
営業外費用		
支払利息	51	46
その他	69	79
営業外費用合計	121	126
経常利益	741	966
特別利益		
国庫補助金	3 2	3 3
子会社株式清算益	19	-
特別利益合計	21	3
特別損失		
投資有価証券評価損	-	36
固定資産圧縮損	4 2	4 3
特別損失合計	2	40
税引前当期純利益	760	930
法人税、住民税及び事業税	127	299
法人税等調整額	60	11
法人税等合計	187	310
当期純利益	573	620

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,002	587	587	375	68	578	4,354	5,375	69	7,896
当期変動額										
剰余金の配当							198	198		198
当期純利益							573	573		573
自己株式の取得									0	0
自己株式の処分		14	14						14	29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	14	14	-	-	-	375	375	14	404
当期末残高	2,002	602	602	375	68	578	4,729	5,751	54	8,301

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	496	14	482	8,379
当期変動額				
剰余金の配当				198
当期純利益				573
自己株式の取得				0
自己株式の処分				29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	6	96	96
当期変動額合計	89	6	96	501
当期末残高	586	7	579	8,880

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,002	602	602	375	68	578	4,729	5,751	54	8,301
当期変動額										
剰余金の配当							165	165		165
当期純利益							620	620		620
自己株式の取得									0	0
自己株式の処分										-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	454	454	0	454
当期末残高	2,002	602	602	375	68	578	5,184	6,205	55	8,755

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	586	7	579	8,880
当期変動額				
剰余金の配当				165
当期純利益				620
自己株式の取得				0
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	2	83	83
当期変動額合計	85	2	83	370
当期末残高	500	5	495	9,250

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末月1か月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、構築物及び機械及び装置の一部(太陽光発電設備)については、用途、材質、経済的環境条件等を勘案した耐用年数とし、定額法によっております。

また、工具の一部(木型・金型)については、用途、材質、経済的環境条件等を勘案した耐用年数とし、旧定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8年～60年
機械及び装置、車両運搬具	3年～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当事業年度末日現在に有する売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度に支給した金額を基礎として、支給見積額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗率の見積りは原価比例法によっております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしております金利スワップについては特例処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用するヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

為替予約

ヘッジ対象...借入金の利息

外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、決算日における有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産に表示されていた「繰延税金資産」117百万円及び固定資産に表示されていた「繰延税金資産」254百万円は固定負債の「繰延税金負債」136百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	265百万円	244百万円
土地	768	768
投資有価証券	95	78
計	1,129	1,091

担保に係る債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	4,767百万円	4,235百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	259百万円	44百万円
短期金銭債務	97	80

3 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
南通虹岡鑄鋼有限公司	1,121百万円	1,093百万円
PT.H-ONE KOGI PRIMA AUTO TECHNOLOGIES INDONESIA	370	320
計	1,492	1,413

4 債権流動化のための受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
債権流動化のための受取手形裏書譲渡高	233百万円	144百万円

5 債権流動化のための電子記録債権裏書譲渡高

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
債権流動化のための電子記録債権裏書譲渡高	-百万円	127百万円

6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	30百万円	45百万円
電子記録債権	29	20
債権流動化のための受取手形裏書譲渡高	104	45
債権流動化のための電子記録債権裏書譲渡高	-	67

7 特定融資枠契約

当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関10社と特定融資枠契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
特定融資枠契約の総額	2,410百万円	2,560百万円
借入実行残高	842	1,053
差引額	1,567	1,506

8 当期において、国庫補助金の受入れにより、建物について3百万円の圧縮記帳を行いました。
 なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	3百万円	7百万円
機械及び装置	93	93
工具、器具及び備品	1	1
計	98	102

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
仕入高	200百万円	347百万円
営業取引以外の取引による取引高	258	39

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度36%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
発送費	557百万円	543百万円
給料賃金	384	402
賞与引当金繰入額	37	42
貸倒引当金繰入額	13	-
退職給付費用	33	37
役務費	129	130
減価償却費	8	12

- 3 国庫補助金は、前事業年度「中小企業等の省エネ・生産性革命投資促進事業費補助金」、当事業年度「エネルギー使用合理化等事業者支援事業補助金」を交付されたものであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	2百万円	3百万円

- 4 固定資産圧縮損は、上記 3の国庫補助金を有形固定資産の取得価額から直接減額した価額であります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	2百万円	3百万円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式 1,292百万円、前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式 1,292百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5百万円	0百万円
賞与引当金	63	73
たな卸資産	25	20
未払事業税	6	18
未払役員退職慰労金	3	3
退職給付及び年金債務	25	-
投資有価証券評価損	201	212
その他	23	34
繰延税金資産小計	354	363
評価性引当額	202	213
繰延税金資産合計	152	149
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	236	244
退職給付及び年金債務	-	9
繰延税金負債合計	236	254
繰延税金負債の純額	84	104

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.1	1.3
住民税均等割等	1.3	1.0
税額控除	1.8	0.6
評価性引当額の増減(は減少)	0.2	1.2
外国源泉税	3.0	0.3
税務調査等による影響	0.1	2.1
その他	0.5	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6	33.3

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	4,136	146	34	63	4,249	3,150
	構築物	1,207	55	-	33	1,263	913
	機械及び装置	16,392	774	396	628	16,770	14,140
	車両運搬具	191	18	46	10	163	143
	工具、器具及び備品	4,229	239	53	206	4,416	3,705
	土地	1,220	-	-	-	1,220	-
	建設仮勘定	282	1,157	1,235	-	204	-
	計	27,661	2,392	1,765	942	28,288	22,052
無形 固定 資産	ソフトウェア	-	-	-	2	28	23
	その他	-	-	-	-	89	87
	計	-	-	-	2	117	111

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	姫路東工場	環境関連設備	取得	129百万円
	姫路西工場	環境関連設備	取得	99百万円
工具、器具及び備品	姫路東工場	金枠・木型	取得	90百万円
	姫路西工場	金枠・木型	取得	65百万円
建設仮勘定	姫路東工場	鋳物関連設備	取得	84百万円
	姫路西工場	環境関連設備	取得	76百万円
	姫路東工場	金枠・木型	取得	90百万円
	姫路西工場	金枠・木型	取得	70百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 各資産科目への振替であります。

3 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

4 無形固定資産の金額は資産の総額1%以下であるため、「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の各欄の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	18	-	16	1
賞与引当金	208	240	208	240

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1 単元株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	公告掲載方法は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 ホームページ (http://www.kogi.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株式は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------------|---|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第113期) | 自 2017年4月1日
至 2018年3月31日 | 2018年6月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 2018年6月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第114期第1四半期) | 自 2018年4月1日
至 2018年6月30日 | 2018年8月9日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第114期第2四半期) | 自 2018年7月1日
至 2018年9月30日 | 2018年11月13日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第114期第3四半期) | 自 2018年10月1日
至 2018年12月31日 | 2019年2月14日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第9号の2(株主総会における議決権行使の
結果)に基づく臨時報告書であります。 | | 2018年6月28日
近畿財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月26日

虹技株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽 俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚 弥

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている虹技株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、虹技株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、虹技株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、虹技株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

虹技株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽 俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚 弥

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている虹技株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、虹技株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。